

(参考)

2021年3月期 第2四半期連結決算概要

2020年11月11日

三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (11/11発表値)	
					通期	増減
売上収益	6,787	5,370	△1,417	13,495	11,750	△1,745
コア営業利益	397	186	△211	723	500	△223
営業利益	369	179	△190	646	520	△126
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	204	96	△108	340	330	△10
配当金(円/株)	50	50	—	100	100	—

当社は当期よりIFRSを適用しており、経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益

・売上収益

(単位：億円)

	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	増減			2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (11/11発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
モビリティ	1,874	1,320	△554	△446	△108	3,679	3,000	△679
ヘルスケア	698	660	△38	△39	1	1,432	1,400	△32
フード&パッケージング	966	896	△70	△29	△41	2,013	1,950	△63
基盤素材	3,160	2,426	△734	△209	△525	6,195	5,250	△945
その他	89	68	△21	—	△21	176	150	△26
合計	6,787	5,370	△1,417	△723	△694	13,495	11,750	△1,745

・コア営業利益

(単位：億円)

	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	増減				2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (11/11発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
モビリティ	225	82	△143	△123	△17	△3	431	240	△191
ヘルスケア	59	72	13	△24	4	33	132	160	28
フード&パッケージング	78	95	17	△7	14	10	170	185	15
基盤素材	69	△46	△115	△53	△21	△41	94	△30	△124
その他	4	△3	△7	—	—	△7	△29	△10	19
全社費用等	△38	△14	24	—	—	24	△75	△45	30
合計	397	186	△211	△207	△20	16	723	500	△223

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2020/3末	2020/9末	増減		2020/3末	2020/9末	増減
流動資産	7,818	7,561	△257	有利子負債	5,994	6,065	71
有形固定資産 及び使用権資産	4,997	4,982	△15	その他負債	3,214	2,873	△341
のれん及び 無形資産	262	256	△6	親会社の所有者に 帰属する持分	5,292	5,483	191
非流動の その他の資産	2,228	2,306	78	非支配持分	805	684	△121
資産計	15,305	15,105	△200	負債資本計	15,305	15,105	△200

(NET D/Eレシオ) (0.81) (0.68) (△0.13)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (11/11発表値)	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	904	1,111	207	1,422	1,500	78
投資キャッシュ・フロー	△531	△394	137	△1,091	△1,100	△9
(フリーキャッシュ・フロー)	(373)	(717)	(344)	(331)	(400)	(69)
財務キャッシュ・フロー	△174	△57	117	△64	△430	△366
その他	△17	△10	7	△16	—	16
現金及び現金同等物増減	182	650	468	251	△30	△281
現金及び現金同等物残高	1,577	2,296	719	1,646		

5. 主要指標

	2021年3月期 第2四半期	2021年3月期 業績予想 (11/11発表値)
研究開発費 億円	163	350
減価償却費 億円	379	800
設備投資額 億円	415	1,010
金融収益・費用 億円	△22	△50
期末有利子負債残高 億円	6,065	5,800
Net D/Eレシオ 倍	0.68	0.73
期末従業員数 人	18,155	18,200
為替レート 円/US\$	107	106
国産ナフサ価格 円/KL	27,600	29,800
連結会社数 社	152	154

※2020年3月期実績は監査前のIFRS参考値を記載しております。



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井上 純一 TEL 03-6253-2100
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	536,979	△20.9	18,574	△53.3	17,901	△51.4	11,020	△56.0	9,602	△52.8	20,165	82.1
2020年3月期第2四半期	678,664	—	39,733	—	36,863	—	25,031	—	20,361	—	11,071	—

(参考) 税引前四半期利益 2021年3月期第2四半期 15,746百万円 2020年3月期第2四半期 35,639百万円
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	49.89	—
2020年3月期第2四半期	104.37	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,510,452	616,706	548,275	36.3
2020年3月期	1,530,515	609,707	529,220	34.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	50.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,175,000	△12.9	50,000	△30.9	52,000	△19.5	37,500	△12.0	33,000	△2.9	169.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	204,608,615株	2020年3月期	204,580,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	8,653,003株	2020年3月期	13,557,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	192,454,789株	2020年3月期2Q	195,090,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社グループは、2021年3月期の第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前期の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】19ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。
- ・ 本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は以下のとおり経営概況説明会を開催する予定です。

2020年11月26日（木）……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	18
(初度適用)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日の6ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にあるものの、経済活動が段階的に再開され、景気を持ち直しの動きが見られました。日本においても、新型コロナウイルス感染症流行の影響により厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策を講じつつ経済活動を段階的に再開し景気を持ち直しの動きが見られました。一方で、感染再拡大の恐れもあり、先行きへの不透明感が続いております。

なお、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各セグメント領域において販売数量の減少等の影響が出ております。当社においては、グループ全体に亘る在庫の圧縮及び固定費の一層の削減等を行い、業績への悪影響を最小限に留める努力を行っております。

その他対応状況等は次のとおりです。

① 感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組
当社は、5月25日の政府による緊急事態宣言解除後もテレワーク勤務を推奨しており、出社人員を業務の遂行上必要最小限度に抑える措置を講じております。また、業務の遂行上やむを得ず出社する場合には、時差出勤の積極活用、手洗いの徹底、マスク着用等の取組みを実施しております。

② 主要な事業拠点の稼働状況(工場の操業停止の状況、営業・生産活動における影響の程度、開示時点における再開の見通しなど)

当社の各事業拠点に所在する主要な製造設備について、新型コロナウイルス感染症による需要減少の影響により、一部で減産が生じております。

③ 主要な製商品の生産・供給の状況(在庫の状況や原材料等の調達状況、代替手段の確保の状況、今後の見通しなど)

各セグメント領域において販売数量の減少等の影響が出ておりますが、顧客との情報共有や連携に努め、足元の需要見込みに基づき柔軟に生産調整を行い適正な在庫管理の徹底に努めております。また、現時点では、当社の主要製品の原材料に関し、調達に大きな支障は生じておりません。

④ 顧客の動向(受注の動向、今後の見通しなど)

自動車分野等の、当社の主要製品の一部重要な顧客において減産の動きが見られます。今後とも、影響の最小化に向けて状況を注視して参ります。

当社は引き続き事業継続及び社会貢献の両面から、新型コロナウイルス感染症への対応を継続してまいります。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は当期よりIFRSを適用しており、経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益
当四半期	5,370	186	179	96
前年同四半期	6,787	397	369	204
増減額	△1,417	△211	△190	△108
増減率 (%)	△20.9	△53.3	△51.4	△52.8

売上収益は、前年同四半期に比べ1,417億円減（20.9%減）の5,370億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少に加え、ナフサなどの原燃料価格下落に伴う販売価格の影響等があったことによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ211億円減（53.3%減）の186億円となりました。これは、固定費の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少や持分法による投資損益の悪化があったことなどによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ190億円減（51.4%減）の179億円となりました。これは、主にコア営業利益の減少などによるものです。

金融収益・費用は、配当金の受取額が減少したことなどにより、9億円悪化の22億円の損失となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ199億円減（55.8%減）の157億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ108億円減（52.8%減）の96億円となり、基本的1株当たり四半期利益は49.89円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ554億円減の1,320億円、売上収益全体に占める割合は25%となりました。また、コア営業利益は、主に自動車向けの需要鈍化等により、前年同四半期に比べ143億円減の82億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド及びソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

機能性ポリマーは、ICT（情報通信技術）関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ38億円減の660億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、主に不織布の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ13億円増の72億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

不織布は、マスク、医療用ガウン及びおむつ向けの販売が堅調に推移しました。

歯科材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ70億円減の896億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。一方、コア営業利益は、主に農薬の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ17億円増の95億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

コーティング・機能材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

機能性フィルム・シートは、特に産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ734億円減の2,426億円、売上収益全体に占める割合は45%となりました。また、コア営業損益は、原料価格の下落に伴う在庫評価損等により、前年同四半期に比べ115億円悪化の46億円の損失となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する川下製品の需要減少の影響を受け、前年同四半期に比べ低下しました。また、**ポリプロピレン**は、主に自動車用途で需要鈍化の影響を受けました。

アセトンの海外市況は、消毒用途の川下製品の需要増加により、前年同四半期を上回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ21億円減の68億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損益は、前年同四半期に比べ7億円悪化の3億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、資本の状況)**

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ200億円減の1兆5,105億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ270億円減の8,938億円となりました。また、**有利子負債**は71億円増の6,065億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.0ポイント増の40.2%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ70億円増の6,167億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ1.7ポイント増の36.3%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・譲渡性預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.13ポイント減の0.68となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ650億円増加し、当四半期末には2,296億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ207億円増の1,111億円となりました。これは主に、運転資金の改善などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ137億円減の394億円となりました。これは主に、設備投資による支出が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ117億円減の57億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想について見直しを行っております。

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期106円/\$ (10～3月 106円/\$)、国産ナフサ価格は通期29,800円/KL (10～3月 32,000円/KL) を前提としております。

第2四半期累計期間の実績値を踏まえ、売上収益や各利益は前回発表時より増加する見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行により、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間において、各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が生じております。

前連結会計年度末において、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度の上期中にピークを迎え、その後徐々に回復することを見込み、当該前提に基づき繰延税金資産の回収可能性を見直す等の対応を行いました。当第2四半期連結会計期間末においても、当該前提に重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であり、当社グループの業績に与える影響を完全に見通すことも困難であります。そのため、流行の状況によっては、第3四半期連結会計期間以降において更なる損失が発生する可能性もあります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	11,700	400	420	300	270	141.57
今回修正予想 (B)	11,750	500	520	375	330	169.92
増減額 (B - A)	50	100	100	75	60	
増減率 (%)	0.4	25.0	23.8	25.0	22.2	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	13,495	723	646	426	340	174.52

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	3,000	1,400	1,950	5,200	150	—	11,700
今回修正予想	3,000	1,400	1,950	5,250	150	—	11,750
増減額	0	0	0	50	0	—	50

(単位：億円)

	コア営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	275	130	160	△95	△10	△60	400
今回修正予想	240	160	185	△30	△10	△45	500
増減額	△35	30	25	65	0	15	100

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結 会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	139,489	164,571	229,554
営業債権	313,953	273,894	226,994
棚卸資産	299,621	284,306	257,746
その他の金融資産	34,174	36,805	29,494
その他の流動資産	16,718	22,258	12,281
流動資産合計	803,955	781,834	756,069
非流動資産			
有形固定資産	437,991	453,188	454,105
使用権資産	48,823	46,462	44,147
のれん	1,483	1,476	1,467
無形資産	24,390	24,759	24,084
投資不動産	22,406	23,250	23,250
持分法で会計処理されている投資	87,623	87,620	90,712
その他の金融資産	108,536	62,882	58,546
退職給付に係る資産	40,459	33,939	43,242
繰延税金資産	8,450	9,097	9,171
その他の非流動資産	6,786	6,008	5,659
非流動資産合計	786,947	748,681	754,383
資産合計	1,590,902	1,530,515	1,510,452

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結 会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	155,947	121,011	99,926
社債及び借入金	191,575	232,793	239,155
未払法人所得税	7,510	4,518	3,851
その他の金融負債	108,879	90,007	82,796
引当金	1,176	1,828	1,283
その他の流動負債	34,264	35,517	36,200
流動負債合計	499,351	485,674	463,211
非流動負債			
社債及び借入金	322,749	313,237	315,864
その他の金融負債	60,862	69,003	67,411
退職給付に係る負債	55,662	25,146	20,197
引当金	4,291	4,294	4,273
繰延税金負債	16,286	23,017	22,385
その他の非流動負債	638	437	405
非流動負債合計	460,488	435,134	430,535
負債合計	959,839	920,808	893,746
資本			
資本金	125,205	125,298	125,331
資本剰余金	79,256	79,320	74,009
自己株式	△29,869	△39,254	△24,864
利益剰余金	350,695	359,794	376,511
その他の資本の構成要素	26,495	4,062	△2,712
親会社の所有者に帰属する持分合計	551,782	529,220	548,275
非支配持分	79,281	80,487	68,431
資本合計	631,063	609,707	616,706
負債及び資本合計	1,590,902	1,530,515	1,510,452

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	678,664	536,979
売上原価	△529,864	△418,997
売上総利益	148,800	117,982
販売費及び一般管理費	△111,434	△98,420
その他の営業収益	1,432	1,586
その他の営業費用	△5,431	△3,040
持分法による投資損益 (△は損失)	3,496	△207
営業利益	36,863	17,901
金融収益	2,839	3,383
金融費用	△4,063	△5,538
税引前四半期利益	35,639	15,746
法人所得税費用	△10,608	△4,726
四半期利益	25,031	11,020
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,361	9,602
非支配持分	4,670	1,418
四半期利益	25,031	11,020
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	104.37	49.89

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	25,031	11,020
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5,230	111
確定給付制度の再測定	304	15,372
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	40	64
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,886	15,547
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,746	△4,611
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	172	248
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,500	△2,039
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,074	△6,402
税引後その他の包括利益合計	△13,960	9,145
四半期包括利益	11,071	20,165
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,207	19,494
非支配持分	3,864	671
四半期包括利益	11,071	20,165

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	125,205	79,256	△29,869	350,695	28,519	—
四半期利益	—	—	—	20,361	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,283	334
四半期包括利益合計	—	—	—	20,361	△5,283	334
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	△9,753	—	—
株式報酬取引	92	92	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△11	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△6,893	7,227	△334
所有者との取引額等合計	92	81	△9	△16,646	7,227	△334
2019年9月30日残高	125,298	79,337	△29,878	354,410	30,463	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	—	△2,024	26,495	551,782	79,281	631,063
四半期利益	—	—	—	20,361	4,670	25,031
その他の包括利益	△8,377	172	△13,154	△13,154	△806	△13,960
四半期包括利益合計	△8,377	172	△13,154	7,207	3,864	11,071
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△9,753	△5,672	△15,425
株式報酬取引	—	—	—	185	—	185
非支配持分との取引	—	—	—	△11	31	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	6,893	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	6,893	△9,588	△5,641	△15,229
2019年9月30日残高	△8,377	△1,852	20,234	549,401	77,504	626,905

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—
四半期利益	—	—	—	9,602	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23	15,378
四半期包括利益合計	—	—	—	9,602	23	15,378
自己株式の取得	—	—	△654	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△9,551	—	—
株式報酬取引	33	33	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△5,344	15,042	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	16,666	△1,288	△15,378
所有者との取引額等合計	33	△5,311	14,390	7,115	△1,288	△15,378
2020年9月30日残高	125,331	74,009	△24,864	376,511	10,629	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
四半期利益	—	—	—	9,602	1,418	11,020
その他の包括利益	△5,703	194	9,892	9,892	△747	9,145
四半期包括利益合計	△5,703	194	9,892	19,494	671	20,165
自己株式の取得	—	—	—	△654	—	△654
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	△9,551	△5,844	△15,395
株式報酬取引	—	—	—	66	—	66
非支配持分との取引	—	—	—	9,698	△6,883	2,815
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△16,666	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△16,666	△439	△12,727	△13,166
2020年9月30日残高	△12,294	△1,047	△2,712	548,275	68,431	616,706

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,639	15,746
減価償却費及び償却費	36,634	37,914
減損損失	735	41
受取利息及び受取配当金	△2,484	△1,126
支払利息	2,854	2,438
持分法による投資損益(△は益)	△3,496	207
営業債権の増減額(△は増加)	51,840	49,180
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,716	25,360
営業債務の増減額(△は減少)	△25,766	△23,191
その他	△1,850	7,918
小計	100,822	114,487
利息及び配当金の受取額	3,731	2,524
利息の支払額	△2,894	△2,424
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△11,303	△3,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,356	111,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,781	△35,089
有形固定資産の売却による収入	681	341
無形資産の取得による支出	△2,555	△890
無形資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△273	△530
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,989
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	99
その他	△2,289	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,105	△39,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,952	△4,271
長期借入れによる収入	3,157	19,554
長期借入金の返済による支出	△8,858	△5,009
社債の償還による支出	△213	△213
リース負債の返済による支出	△4,301	△3,790
自己株式の売却による収入	22	2
自己株式の取得による支出	△10	△654
配当金の支払額	△9,753	△9,551
非支配持分への配当金の支払額	△4,407	△4,605
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,411	△5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,656	△957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,184	64,983
現金及び現金同等物の期首残高	139,489	164,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,673	229,554

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(報告企業)

三井化学株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>) で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

(作成の基礎)**(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2020年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間から初めてIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日（以下、「移行日」という。）は2019年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	187,380	69,782	96,569	315,995	669,726	8,938	678,664	—	678,664
セグメント間の 内部売上収益	5,530	1,520	781	32,968	40,799	29,870	70,669	△70,669	—
計	192,910	71,302	97,350	348,963	710,525	38,808	749,333	△70,669	678,664
セグメント利益 (コア営業利益)	22,561	5,871	7,781	6,901	43,114	389	43,503	△3,770	39,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,770百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△3,943百万円及び、セグメント間消去取引173百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	131,975	65,973	89,614	242,653	530,215	6,764	536,979	—	536,979
セグメント間の 内部売上収益	3,817	1,282	763	23,683	29,545	24,084	53,629	△53,629	—
計	135,792	67,255	90,377	266,336	559,760	30,848	590,608	△53,629	536,979
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (コア営業利益)	8,191	7,151	9,471	△4,552	20,261	△284	19,977	△1,403	18,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,403百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△1,352百万円及び、セグメント間消去取引△51百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
セグメント損益	39,733	18,574
減損損失	△735	△41
固定資産処分損	△19	△505
関連事業損失	△642	△3
その他	△1,474	△124
営業利益	36,863	17,901
金融収益	2,839	3,383
金融費用	△4,063	△5,538
税引前四半期利益	35,639	15,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループでは、移行日時点における換算差額の累計額を移行日現在で、ゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ 借手のリース

初度適用企業は、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産を移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2019年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	111,056	△1,217	29,650	139,489	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	310,591	△718	4,080	313,953		営業債権
貸倒引当金	△718	718	—	—		
たな卸資産	301,890	—	△2,269	299,621		棚卸資産
未収入金	55,288	△55,288	—	—		
	—	49,655	△15,481	34,174	1、4	その他の金融資産
その他	8,570	6,850	1,298	16,718	4	その他の流動資産
流動資産合計	786,677	—	17,278	803,955		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	443,063	△2,704	△2,368	437,991	3	有形固定資産
	—	2,704	46,119	48,823	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,061	—	△3,578	1,483	5	のれん
その他	24,324	—	66	24,390		無形資産
	—	—	22,406	22,406	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	151,847	△60,382	△3,842	87,623		持分法で会計処理されている投資
	—	94,057	14,479	108,536	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	42,653	—	△2,194	40,459		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,386	—	△2,936	8,450		繰延税金資産
その他	38,511	△36,123	4,398	6,786	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,448	2,448	—	—		
固定資産合計	714,397	—	72,550	786,947		非流動資産合計
資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	163,908	2,649	△10,610	155,947		営業債務
短期借入金	92,733	67,997	30,845	191,575	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	57,571	△57,571	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	426	△426	—	—		
未払法人税等	9,372	△1,916	54	7,510		未払法人所得税
未払金	79,245	△79,245	—	—		
	—	82,286	26,593	108,879	4、7	その他の金融負債
引当金	13,269	954	△13,047	1,176	3	引当金
その他	32,234	△4,728	6,758	34,264	8	その他の流動負債
流動負債合計	458,758	—	40,593	499,351		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	66,438	254,850	1,461	322,749		社債及び借入金
長期借入金	254,850	△254,850	—	—		
	—	13,714	47,148	60,862	4	その他の金融負債
退職給付に係る負債	56,428	—	△766	55,662		退職給付に係る負債
引当金	6,679	360	△2,748	4,291	3	引当金
繰延税金負債	11,471	—	4,815	16,286		繰延税金負債
その他	14,711	△14,074	1	638		その他の非流動負債
固定負債合計	410,577	—	49,911	460,488		非流動負債合計
負債合計	869,335	—	90,504	959,839		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,205	—	—	125,205		資本金
資本剰余金	89,406	—	△10,150	79,256	7	資本剰余金
自己株式	△29,869	—	—	△29,869		自己株式
利益剰余金	348,202	—	2,493	350,695	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	18,971	—	7,524	26,495	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	551,782		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	79,824	—	△543	79,281	7	非支配持分
純資産合計	631,739	—	△676	631,063		資本合計
負債純資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		負債及び資本合計

② 前第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	123,801	△1,587	35,459	157,673	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	257,978	△725	2,398	259,651		営業債権
貸倒引当金	△725	725	—	—		
たな卸資産	293,581	—	△3,599	289,982		棚卸資産
未収入金	54,678	△54,678	—	—		
	—	49,800	△15,123	34,677	1、4	その他の金融資産
その他	9,611	6,465	△1,448	14,628	4	その他の流動資産
流動資産合計	738,924	—	17,687	756,611		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	470,758	△23,774	3,223	450,207	3	有形固定資産
	—	23,774	21,748	45,522	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,722	—	△3,249	1,473	5	のれん
その他	24,460	—	50	24,510		無形資産
	—	—	22,406	22,406	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	150,198	△58,691	△3,012	88,495		持分法で会計処理されて いる投資
	—	86,633	19,031	105,664	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	43,111	—	△3,411	39,700		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,306	—	△3,039	8,267		繰延税金資産
その他	32,886	△30,358	3,900	6,428	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,416	2,416	—	—		
固定資産合計	735,025	—	57,647	792,672		非流動資産合計
資産合計	1,473,949	—	75,334	1,549,283		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	135,928	2,404	△9,538	128,794		営業債務
短期借入金	96,381	64,389	32,429	193,199	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	53,963	△53,963	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	426	△426	—	—		
未払法人税等	6,833	△1,654	50	5,229		未払法人所得税
未払金	79,159	△79,159	—	—		
	—	83,650	5,124	88,774	4、7	その他の金融負債
引当金	8,841	750	△8,721	870	3	引当金
その他	34,080	△5,991	5,692	33,781	8	その他の流動負債
流動負債合計	425,611	—	25,036	450,647		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	66,225	250,788	3,536	320,549		社債及び借入金
長期借入金	250,788	△250,788	—	—		
	—	31,926	38,988	70,914	4、7	その他の金融負債
退職給付に係る負債	56,422	—	△803	55,619		退職給付に係る負債
引当金	7,358	349	△3,477	4,230	3	引当金
繰延税金負債	11,033	—	8,778	19,811		繰延税金負債
その他	32,883	△32,275	—	608		その他の非流動負債
固定負債合計	424,709	—	47,022	471,731		非流動負債合計
負債合計	850,320	—	72,058	922,378		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,298	—	—	125,298		資本金
資本剰余金	89,514	—	△10,177	79,337	7	資本剰余金
自己株式	△29,878	—	—	△29,878		自己株式
利益剰余金	349,897	—	4,513	354,410	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	11,159	—	9,075	20,234	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	549,401		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	77,639	—	△135	77,504	7	非支配持分
純資産合計	623,629	—	3,276	626,905		資本合計
負債純資産合計	1,473,949	—	75,334	1,549,283		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度末(2020年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	149,348	△2,076	17,299	164,571	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	275,332	△3,509	2,071	273,894		営業債権
貸倒引当金	△3,509	3,509	—	—		
たな卸資産	288,006	—	△3,700	284,306		棚卸資産
未収入金	55,959	△55,959	—	—		
	—	52,604	△15,799	36,805	1、4	その他の金融資産
その他	16,211	5,431	616	22,258	4	その他の流動資産
流動資産合計	781,347	—	487	781,834		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	485,531	△25,719	△6,624	453,188	3	有形固定資産
	—	25,719	20,743	46,462	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,412	—	△2,936	1,476	5	のれん
その他	24,529	—	230	24,759		無形資産
	—	—	23,250	23,250	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	110,340	△21,702	△1,018	87,620		持分法で会計処理されて いる投資
	—	45,480	17,402	62,882	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	36,084	—	△2,145	33,939		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,610	—	△2,513	9,097		繰延税金資産
その他	29,022	△26,586	3,572	6,008	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,808	2,808	—	—		
固定資産合計	698,720	—	49,961	748,681		非流動資産合計
資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	128,458	3,091	△10,538	121,011		営業債務
短期借入金	106,040	112,612	14,141	232,793	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	42,186	△42,186	—	—		
コマーシャル・ペーパー	60,000	△60,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,426	△10,426	—	—		
未払法人税等	5,383	△902	37	4,518		未払法人所得税
未払金	78,165	△78,165	—	—		
	—	82,550	7,457	90,007	4、7	その他の金融負債
引当金	10,907	1,680	△10,759	1,828	3	引当金
その他	36,933	△8,254	6,838	35,517	8	その他の流動負債
流動負債合計	478,498	—	7,176	485,674		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	76,012	233,775	3,450	313,237		社債及び借入金
長期借入金	233,775	△233,775	—	—		
	—	32,618	36,385	69,003	4、7	その他の金融負債
退職給付に係る負債	26,350	—	△1,204	25,146		退職給付に係る負債
引当金	9,463	340	△5,509	4,294	3	引当金
繰延税金負債	14,553	—	8,464	23,017		繰延税金負債
その他	33,395	△32,958	—	437		その他の非流動負債
固定負債合計	393,548	—	41,586	435,134		非流動負債合計
負債合計	872,046	—	48,762	920,808		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,298	—	—	125,298		資本金
資本剰余金	89,514	—	△10,194	79,320	7	資本剰余金
自己株式	△39,254	—	—	△39,254		自己株式
利益剰余金	366,330	—	△6,536	359,794	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△14,299	—	18,361	4,062	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	529,220		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	80,432	—	55	80,487	7	非支配持分
純資産合計	608,021	—	1,686	609,707		資本合計
負債純資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次の通りであります。

1) 連結範囲の見直し

IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた千葉ケミカル製造有限責任事業組合、徳山ポリプロ株式会社、ロッテ三井化学株式会社及び日本エポキシ樹脂製造株式会社の4社をジョイント・オペレーションとして、KYOWA INDUSTRIAL CO., LTD., U.S.A.、KOC(DANYANG) OPTICAL TRADING Co., Ltd.、東洋興産株式会社、他5社を連結子会社として認識しております。その結果、主に「その他の金融資産」(流動)が、移行日において、17,068百万円減少しております。

2) 現金及び現金同等物、社債及び借入金(流動負債)

グループ資金管理に関連しIFRS上相殺要件を満たさない金融資産及び金融負債を両建て表示したことにより、「現金及び現金同等物」及び「社債及び借入金」(流動)が、それぞれ移行日時点において26,020百万円、前第2四半期連結会計期間末時点において30,971百万円、前連結会計年度末時点において13,252百万円増加しております。

3) 有形固定資産、投資不動産、引当金(流動負債及び非流動負債)

日本基準では引当金として処理していた大規模定期修繕費用について、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩しました。継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、減価償却するように変更したことにより、「有形固定資産」が増加すると共に、「引当金」(流動負債及び非流動負債)が減少しております。

また、IFRSを適用するにあたって、一部の土地を投資不動産として認識することになり、「投資不動産」として表示しております。

なお、一部の有形固定資産の残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」が減少しております。

4) 使用权資産、その他の金融資産(流動資産及び非流動資産)、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の金融負債(流動負債及び非流動負債)

日本基準ではオペレーティング・リースとして認識していたリース契約について、IFRSでは使用权資産として認識したことにより、移行日時点において「使用权資産」が53,670百万円、「その他の金融負債」(流動負債)が7,558百万円、「その他の金融負債」(非流動負債)が46,112百万円増加しております。

なお、サブリース契約に関する使用权資産については認識を中止し、「その他の金融資産」(流動資産及び非流動資産)、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」へ振り替えております。

5) のれん

日本基準ではのれんの減損について、割引前将来キャッシュ・フローを用いた認識と回収可能価額を用いた測定の2段階となっておりますが、IFRSでは減損額を回収可能価額と比較して判定します。なお、移行日において、モビリティ事業で減損損失3,580百万円を計上しております。

6) その他の金融資産(非流動資産)、その他の資本の構成要素

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額を「その他の金融資産」(非流動資産)、「その他の資本の構成要素」として認識しております。

7) その他の金融負債(流動負債及び非流動負債)、資本剰余金、非支配持分

IFRSを適用するにあたって非支配株主との間の金融契約が認識され、残りの契約期間によって、「その他の金融負債」(流動負債及び非流動負債)が増加し、「資本剰余金」及び「非支配持分」がそれぞれ減少しております。

また、日本基準では負債として認識が要求されていない賦課金について、IFRSでは負債として認識するため「その他の金融負債」(流動負債)が増加しております。

8) その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識するため「その他の流動負債」が増加しております。

9) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。以下の金額は、関連する非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2019年4月1日)	前第2四半期連結 会計期間 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
(i) 有形固定資産に対する調整	23,834	24,855	20,771
(ii) 従業員給付に対する調整	△13,927	△13,490	△20,600
(iii) のれんに対する調整	△3,580	△2,507	△1,485
(iv) 賦課金に対する認識	△3,571	△925	△3,564
(v) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	1,817	1,817	1,817
(vi) 税金費用に対する調整	△2,407	△6,052	△3,979
(vii) 資本取引に対する調整	606	606	606
(viii) その他	△279	209	△102
利益剰余金に対する調整合計	2,493	4,513	△6,536

10) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

また、IAS第19号「従業員給付」に基づき、その他の資本の構成要素に認識した確定給付制度の再測定も、すべて利益剰余金に振り替えております。

11) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である「有価証券」については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未収入金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた出資金の一部については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未払金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融負債」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

④ 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の純損益及び包括利益に対する調整
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	674,914	—	3,750	678,664		売上収益
売上原価	△528,137	△1,368	△359	△529,864		売上原価
売上総利益	146,777	△1,368	3,391	148,800		売上総利益
販売費及び一般管理費	△112,306	△256	1,128	△111,434	2	販売費及び一般管理費
	—	1,418	14	1,432		その他の営業収益
	—	△5,499	68	△5,431		その他の営業費用
	—	2,814	682	3,496	2	持分法による投資損益
営業利益	34,471	△2,891	5,283	36,863		営業利益
営業外収益	6,785	△6,785	—	—		
営業外費用	△8,643	8,643	—	—		
特別利益	463	△463	—	—		
特別損失	△9,821	9,821	—	—		
	—	2,508	331	2,839	3	金融収益
	—	△10,833	6,770	△4,063	3	金融費用
税金等調整前四半期純利益	23,255	—	12,384	35,639		税引前四半期利益
法人税等	△6,960	—	△3,648	△10,608	3	法人所得税費用
四半期純利益	16,295	—	8,736	25,031		四半期利益

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	16,295	—	8,736	25,031		四半期利益
その他の包括利益					4	その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△1,312	—	△3,918	△5,230		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
退職給付に係る調整額	1,706	—	△1,402	304		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持 分相当額	△2,448	—	2,488	40		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△4,886		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△6,810	—	64	△6,746		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△2	—	174	172		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
	—	—	△2,500	△2,500		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△9,074		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△8,866	—	△5,094	△13,960		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	7,429	—	3,642	11,071		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整
連結損益計算書

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,338,987	—	10,535	1,349,522		売上収益
売上原価	△1,041,840	△2,820	△6,479	△1,051,139		売上原価
売上総利益	297,147	△2,820	4,056	298,383		売上総利益
販売費及び一般管理費	△225,511	△231	△850	△226,592	2	販売費及び一般管理費
	—	9,953	△1,130	8,823		その他の営業収益
	—	△16,862	△3,695	△20,557		その他の営業費用
	—	3,165	1,347	4,512	2	持分法による投資損益
営業利益	71,636	△6,795	△272	64,569		営業利益
営業外収益	12,274	△12,274	—	—		
営業外費用	△18,393	18,393	—	—		
特別利益	24,804	△24,804	—	—		
特別損失	△21,861	21,861	—	—		
	—	24,325	△18,919	5,406	3	金融収益
	—	△20,706	11,555	△9,151	3	金融費用
税金等調整前当期純利益	68,460	—	△7,636	60,824		税引前利益
法人税等合計	△22,171	—	3,966	△18,205	3	法人所得税費用
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益
その他の包括利益					4	その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△19,991	—	4,829	△15,162		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
退職給付に係る調整額	△7,034	—	200	△6,834		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持 分相当額	△1,707	—	1,743	36		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△21,960		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△5,622	—	40	△5,582		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	11	—	777	788		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
	—	—	△1,834	△1,834		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△6,628		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△34,343	—	5,755	△28,588		その他の包括利益（税効果調 整後）
包括利益	11,946	—	2,085	14,031		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

1) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性が乏しいため持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めておりません。また、日本基準では持分法適用関連会社としていた千葉ケミカル製造有限責任事業組合等4社をIFRSではジョイント・オペレーションとして認識しております。

2) 販売費及び一般管理費、持分法による投資損益

日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「持分法による投資損益」が増加しております。

3) 金融収益、金融費用及び法人所得税費用

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直接利益剰余金へ振り替えております。

4) その他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた一部の資本性金融商品の売却損益、減損損失並びに当該損益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益による認識は行わず、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識しております。

また、日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識していましたが、IFRSでは償却による純損益での認識は行わず、発生時にその他の包括利益として認識しております。

5) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」並びに「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」並びに「持分法による投資損益」として表示しております。

⑥ 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSによる連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていた大規模定期修繕費用について、IFRSでは投資活動によるキャッシュ・フローに含めていること、及び、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたオペレーティング・リースに係るリース料の支払について、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに含めていることなどによるものです。